

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284 - 71 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 雄象
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284 - 71 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 雄象
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	2,806,838	2,929,195	-	5,737,686	6,390,263
経常利益(千円)	105,058	140,935	-	292,774	311,538
中間(当期)純利益 (千円)	50,336	90,927	-	179,042	120,157
純資産額(千円)	2,176,209	2,422,771	-	2,322,265	2,535,164
総資産額(千円)	4,553,745	5,089,344	-	4,883,226	5,239,152
1株当たり純資産額 (円)	362.70	403.80	-	386.28	421.78
1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	8.39	15.15	-	29.07	19.28
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	47.6	-	47.6	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,708	133,740	-	518,899	255,207
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,648	256,040	-	190,195	492,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,753	41,004	-	135,340	57,412
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	427,126	286,671	-	445,998	279,026
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	215 [55]	217 [61]	- [-]	216 [56]	218 [73]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第56期中については、子会社がなくなり中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	2,577,335	2,660,900	2,974,656	5,307,864	5,667,401
経常利益(千円)	87,348	71,184	84,132	208,966	225,416
中間(当期)純利益 (千円)	40,516	37,943	24,566	109,521	104,840
持分法を適用した場合 の投資利益(千円)	-	-	4,898	-	-
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額(千円)	2,372,874	2,470,929	2,524,353	2,449,697	2,560,750
総資産額(千円)	4,628,863	4,974,170	5,601,366	4,919,128	5,264,812
1株当たり純資産額 (円)	395.48	411.82	420.78	407.52	426.04
1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	6.75	6.32	4.09	17.49	16.72
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6	6
自己資本比率(%)	51.3	49.7	45.1	49.8	48.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	648,526	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	603,806	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	78,304	-	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	68,441	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	211 [55]	214 [61]	239 [59]	213 [56]	218 [73]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第54期中、第55期中、第54期及び第55期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については、中間連結(連結)財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従 業 員 数（人）	239(59)
------------	---------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

名称 タツミ労働組合

組合員数 193 名

所属上部団体名 足利地区労働組合協議会

労使関係 円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用者数の増加が見られるなど景気は順調な回復基調を示しておりますが、原油価格高騰による素材価格の上昇といった懸念材料を拭いきれぬまま推移いたしました。

国内の自動車市場におきましては、四輪車の国内生産台数は、北米、欧州等への輸出好調により前年を上回りました。

また、海外における自動車市場は、北米、欧州は引き続き底堅く、アジアは拡大基調であって、総体的には増加傾向で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質強化を進めるとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を図ってまいりました。

その結果、当社の売上高は、主力とする自動車電装品用部品部門の受注好調により、前年同期比313,756千円増の2,974,656千円(前年同期比11.8%増)、営業利益は、前年同期比25,443千円増の73,042千円(同53.5%増)、経常利益は、前年同期比12,948千円増の84,132千円(同18.2%増)を計上することができましたが、今後の受注増加に対応する生産域確保のための工場内総合レイアウト計画の繰上げ実施に伴う特別損失計上により、中間純利益は、前年同期比13,377千円減の24,566千円(同35.3%減)となりました。

なお、部門別の業績は、次のとおりであります。

売上高は、四輪車視界確保用部品が、前年同期比156,569千円増(同108.0%増)の301,579千円、二輪汎用部品が、前年同期比67,348千円増(同11.8%増)の637,423千円となり利益に貢献しました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、非連結での開示が当期からとなるためキャッシュ・フローは、前年同期との比較を行っておりません。キャッシュ・フローにおける当中間会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、68,441千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、648,526千円となりました。

これは主にメッキ・廃水処理装置等の投資資金が未払金として残ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、603,806千円となりました。

これは主に総合レイアウト計画に基づく建屋改修と能力増強及び環境対応のための生産設備(メッキ・廃水処理装置)の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、78,304千円となりました。

これは主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門	品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	305,796	-
		利便快適(千円)	775,624	-
		エンジン補機(千円)	1,175,661	-
		二輪汎用(千円)	624,787	-
		小計(千円)	2,881,869	-
	応用機器(千円)	95,163	-	
合計(千円)		2,977,033	-	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

2. 非連結の開示が当中間期からになるため前年同期との比較を行なっておりません。

(2)受注状況

事業部門	品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	304,732	-	57,824	-
		利便快適(千円)	779,600	-	148,106	-
		エンジン補機(千円)	1,202,552	-	224,043	-
		二輪汎用(千円)	651,217	-	122,217	-
		小計(千円)	2,938,103	-	552,191	-
	応用機器(千円)	101,719	-	18,159	-	
合計(千円)		3,039,822	-	570,351	-	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

2. 受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。

3. 非連結の開示が当中間期からになるため前年同期との比較を行なっておりません。

(3)販売実績

事業部門	品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	301,579	-
		利便快適(千円)	772,445	-
		エンジン補機(千円)	1,168,497	-
		二輪汎用(千円)	637,423	-
		小計(千円)	2,879,945	-
		応用機器(千円)	94,710	-
合計(千円)		2,974,656	-	

(注) 1. 非連結の開示が当中間期からになるため前年同期との比較を行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	割合(%)
(株)ミツバ(千円)	1,419,781	47.7
曙ブレーキ工業(株)(千円)	571,812	19.2
日信工業(株)(千円)	386,580	13.0

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発は、技術部が担当しており、基幹技術の冷間圧造及び転造加工の歩留まりを追及した工法開発、金型開発及び二次加工（切削加工・研削加工等）の高品質、高精度、生産性向上を目的とした工程と専用機の開発を行っております。

また、市場開発に挑戦すべく固有技術を磨き、さまざまな加工技術の研究開発を行っております。

(1)自動車エンジン補機用部品 『一貫加工ラインの構築』

四輪スターター用モーター用部品の増産対応の為、高周波熱処理のインライン化を図り、従来の単発加工設備を連結してライン化を実現しました。

高周波熱処理のインライン化による工程短縮・物流ロス改善

切削加工のラインバランスロス改善

打痕不良ロスの改善

軸仕上げ切削工程の供給・排出ロス改善

などにより、大幅なコスト改善に貢献することが出来ました。

(2)生産技術 『圧造加工におけるツバ下深穴加工の開発』

当社のキーテクノロジーである圧造加工において、従来の拘束押し出し工法時の“フロー切れ”発生に対して、中間工程での余肉のフローコントロールにより“フロー切れ”を無くし、深穴ドリル加工1工程を廃止することが出来ました。

この加工方法は、次期ドラムブレーキ用アジャスター部品より採用する予定であります。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は、30,568千円となっております。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動状況及び研究開発費の金額を事業の種類別セグメントに関連付けて記す事はしておりません。)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更は、次のとおりであります。

足利工場のメッキ処理装置及び廃水処理装置は、平成18年8月に完成の予定でありましたが、10月に変更になりました。

(2) 当中間会計期間において、前会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは次のとおりであります。

足利工場の製造管理事務所の改修は、平成18年5月に完了しました。

また、メッキ・熱処理棟の改修は、平成18年8月に完了しました。

これら改修に伴う生産能力への影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	250	4.17
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	173	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	141	2.35
第一生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	100	1.67
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.67
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.67
計		4,650	77.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,000	5,999	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,999	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	403	391	350	370	368	336
最低(円)	345	340	340	340	322	284

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新宿監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、当中間会計期間より子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		286,671		279,026	
受取手形及び売掛金		1,219,693		1,305,623	
有価証券		57,210		66,572	
たな卸資産		631,779		606,859	
繰延税金資産		103,599		59,200	
未収入金		504,030		539,711	
その他		22,288		13,410	
貸倒引当金		1,209		1,700	
流動資産合計		2,824,062	55.5	2,868,705	54.8
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	(注1)	1,878,189		1,789,341	
減価償却累計額		1,416,122	462,067	1,352,223	437,118
機械装置及び運搬具	(注1)	3,524,548		3,211,658	
減価償却累計額		2,741,767	782,781	2,498,235	713,423
工具器具備品	(注1)	539,339		557,000	
減価償却累計額		414,377	124,962	408,482	148,518
土地	(注1)		36,937		36,937
建設仮勘定			2,416		109,916
有形固定資産合計		1,409,165	27.7	1,445,914	27.6
2.無形固定資産		9,732	0.2	10,546	0.2
3.投資その他の資産					
投資有価証券		476,045		512,557	
前払年金資産		297,162		323,777	
その他		73,176		77,651	
投資その他の資産合計		846,384	16.6	913,986	17.4
固定資産合計		2,265,282	44.5	2,370,447	45.2
資産合計		5,089,344	100.0	5,239,152	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金		269,730		244,015	
短期借入金	(注1. 2)	535,900		538,480	
未払金		1,420,252		1,459,559	
未払法人税等		9,220		6,147	
賞与引当金		115,676		87,075	
その他		46,971		39,263	
流動負債合計		2,397,752	47.1	2,374,542	45.3
固定負債					
長期借入金		-		146,560	
長期未払金		51,163		51,163	
繰延税金負債		95,699		116,147	
役員退職慰労引当金		12,590		15,575	
固定負債合計		159,452	3.1	329,445	6.3
負債合計		2,557,204	50.2	2,703,987	51.6
少数株主持分					
少数株主持分		109,369	2.2	-	-
資本の部					
資本金		715,000	14.0	715,000	13.7
資本剰余金		677,955	13.3	677,955	12.9
利益剰余金		1,096,997	21.6	1,128,734	21.5
その他有価証券評価 差額金		22,983	0.5	45,907	0.9
為替換算調整勘定		90,165	1.8	32,431	0.6
資本合計		2,422,771	47.6	2,535,164	48.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,089,344	100.0	5,239,152	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,929,195	100.0	6,390,263	100.0	
売上原価			2,582,510	88.2	5,596,398	87.6	
売上総利益			346,684	11.8	793,865	12.4	
販売費及び一般管理費							
販売費	(注1)	159,914			328,715		
一般管理費	(注1)	119,423	279,337	9.5	234,435	563,150	8.8
営業利益			67,347	2.3	230,714	3.6	
営業外収益							
受取利息		2,093			4,929		
受取配当金		1,544			1,937		
受取賃貸料		1,270			2,392		
為替差益		11,678			15,177		
製造提携先機械等売却益		8,700			12,847		
製造提携先技術指導料		2,394			4,293		
持分法による投資利益		46,860			29,229		
海外子会社営業権譲渡益		-			13,446		
その他		2,165	76,707	2.6	5,816	90,070	1.4
営業外費用							
支払利息		2,977			6,478		
たな卸資産廃棄損		-			2,015		
たな卸資産評価損		116			713		
その他		24	3,118	0.1	38	9,246	0.1
経常利益			140,935	4.8	311,538	4.9	
特別利益							
固定資産売却益	(注2)	1,115			1,139		
代行部分返上益		10,004			10,004		
退職給付制度移行益		3,832	14,952	0.5	3,430	14,574	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	(注3)	420			7,993		
固定資産除却損	(注4)	10,361			45,877		
海外子会社解散に 伴う為替換算調整 勘定取崩額		-			25,862		
その他		4	10,786	0.4	705	80,439	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			145,101	5.0		245,673	3.8
法人税、住民税及 び事業税		13,303			23,950		
過年度法人税等		-			8,931		
法人税等調整額		33,070	46,373	1.6	78,390	111,272	1.7
少数株主利益			7,800	0.3		14,244	0.2
中間(当期)純利益			90,927	3.1		120,157	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			677,955		677,955
資本剰余金中間期末 (期末)残高			677,955		677,955
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,049,177		1,049,177
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		90,927	90,927	120,157	120,157
利益剰余金減少高					
配当金		38,507		36,000	
役員賞与		4,600	43,107	4,600	40,600
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,096,997		1,128,734

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		145,101	245,673
減価償却費		144,031	295,006
持分法による投資利益		46,860	29,229
有形固定資産除却損		10,361	45,733
無形固定資産除却損		-	144
貸倒引当金の減少額		603	113
賞与引当金の増加額		30,517	1,917
代行部分返上益		10,004	10,004
退職給付制度移行益		3,832	3,430
退職給付引当金の減少額		24,272	51,289
役員退職慰労引当金の減少額		14,205	11,220
受取利息及び受取配当金		3,637	6,867
支払利息		2,977	6,478
有形固定資産売却益		1,115	1,139
有形固定資産売却損		420	7,993
売上債権の減少(増加)額		25,931	52,109
たな卸資産の増加額		77,555	97,073
その他の流動資産の増加額		2,384	25,242
仕入債務の増加額		60,318	33,853
未払金の減少額		70,951	32,413
その他の流動負債の減少額		8,164	15,472
役員賞与の支払金額		4,600	4,600
小計		151,471	296,594
利息及び配当金の受取額		3,640	6,628
利息の支払額		2,910	6,573
法人税等の支払額		18,460	41,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,740	255,207

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有価証券の取得による支 出		-	137
投資有価証券の取得によ る支出		142	203
投資有価証券の売却によ る収入		-	10
有形固定資産の取得によ る支出		268,750	498,154
有形固定資産の売却によ る収入		3,873	3,314
無形固定資産の取得によ る支出		576	2,338
製造提携先機械売却によ る収入		54,215	79,085
その他の投資の取得によ る支出		44,660	74,037
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		256,040	492,460
財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入金の増加額		34,900	34,900
長期借入金による収入		-	200,000
長期借入金の返済による 支出		37,500	88,360
少数株主への配当金の支 払額	(注2)	-	53,087
配当金の支払額		38,404	36,039
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		41,004	57,412
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,978	12,868
現金及び現金同等物の減少 額		159,326	166,971
現金及び現金同等物の期首 残高		445,998	445,998
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	(注1)	286,671	279,026

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション なお、上記子会社は平成17年12月をもって解散いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ 同社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に連結上調整を必要とする重要な取引はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ 同社の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に連結上調整を必要とする重要な取引はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーションの中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に連結上調整を必要とする重要な取引はありません。	連結子会社タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーションの決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により処理しております。 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 在外子会社を除き売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 在外子会社を除き従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 在外子会社を除き従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>在外子会社を除き従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>在外子会社を除き従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第二号)を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、前連結会計年度の損益とみなして処理しております。本移行に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,832千円計上しております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として10,004千円を計上しております。</p> <p>当社は、平成17年4月1日に退職金制度の改訂を行い、厚生年金基金制度から確定拠出型年金と確定給付型の企業年金基金制度に移行するとともに退職一時金を企業年金基金へ移換し、キャッシュバランスプラン制度を導入いたしました。なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は、334,076千円であります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第二号)を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、前連結会計年度の損益とみなして処理しております。本移行に伴う当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,430千円計上しております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として10,004千円を計上しております。</p> <p>当社は、平成17年4月1日に退職金制度の改訂を行い、厚生年金基金制度から確定拠出型年金と確定給付型の企業年金基金制度に移行するとともに退職一時金を企業年金基金へ移換し、キャッシュバランスプラン制度を導入いたしました。なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は、334,076千円であります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>また、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある外貨建売上債権</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(7)その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 固定資産の「前払年金資産」は前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「前払年金資産」は34,391千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>(注1)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>257,860千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>40,577千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>303千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>32,895千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>331,636千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>249,900千円</td> </tr> </table> <p>(注2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>449,900千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>150,100千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	257,860千円	機械及び運搬具	40,577千円	工具器具備品	303千円	土地	32,895千円	<u>計</u>	<u>331,636千円</u>	短期借入金	249,900千円	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	449,900千円	<u>差引額</u>	<u>150,100千円</u>	<p>(注1)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>246,529千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>35,002千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>32,895千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>314,715千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>249,900千円</td> </tr> </table> <p>(注2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>449,900千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>150,100千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	246,529千円	機械及び運搬具	35,002千円	工具器具備品	288千円	土地	32,895千円	<u>計</u>	<u>314,715千円</u>	短期借入金	249,900千円	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	449,900千円	<u>差引額</u>	<u>150,100千円</u>
建物及び構築物	257,860千円																																				
機械及び運搬具	40,577千円																																				
工具器具備品	303千円																																				
土地	32,895千円																																				
<u>計</u>	<u>331,636千円</u>																																				
短期借入金	249,900千円																																				
当座貸越極度額	600,000千円																																				
借入実行残高	449,900千円																																				
<u>差引額</u>	<u>150,100千円</u>																																				
建物及び構築物	246,529千円																																				
機械及び運搬具	35,002千円																																				
工具器具備品	288千円																																				
土地	32,895千円																																				
<u>計</u>	<u>314,715千円</u>																																				
短期借入金	249,900千円																																				
当座貸越極度額	600,000千円																																				
借入実行残高	449,900千円																																				
<u>差引額</u>	<u>150,100千円</u>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>販売費</p> <p>従業員給与・賞与 48,583千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 979千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,634千円</p> <p>運搬費保管料・荷造包装費 67,672千円</p> <p>一般管理費</p> <p>役員報酬 30,508千円</p> <p>従業員給与・賞与 22,350千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 527千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,124千円</p> <p>役員退職引当金繰入額 2,985千円</p>	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>販売費</p> <p>従業員給与・賞与 107,307千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,958千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,435千円</p> <p>運搬費保管料・荷造包装費 148,479千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 405千円</p> <p>一般管理費</p> <p>役員報酬 61,195千円</p> <p>従業員給与・賞与 45,936千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 983千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,517千円</p> <p>役員退職引当金繰入額 5,970千円</p>
<p>(注2) 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(注3) 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(注4) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 745千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,225千円</p> <p>工具器具備品 4,391千円</p> <p>計 10,361千円</p>	<p>(注2) 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(注3) 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(注4) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12,374千円</p> <p>機械装置及び運搬具 26,945千円</p> <p>工具器具備品 6,413千円</p> <p>電話加入権 144千円</p> <p>計 45,877千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(注1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 286,671千円</p> <p>有価証券勘定 57,210千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円</p> <p>価値変動のリスクのある有価証券等 57,210千円</p> <p>現金及び現金同等物 286,671千円</p> <p>(注2) -</p>	<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 279,026千円</p> <p>有価証券勘定 66,572千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円</p> <p>価値変動のリスクのある有価証券等 66,572千円</p> <p>現金及び現金同等物 279,026千円</p> <p>(注2) 少数株主への配当金の支払額 2,507千円の他に、海外子会社解散による少数株主への分配金の支払額が含まれています。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>772,776</td> <td>461,872</td> <td>310,904</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,300</td> <td>6,535</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>781,076</td> <td>468,407</td> <td>312,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	772,776	461,872	310,904	工具器具備品	8,300	6,535	1,764	計	781,076	468,407	312,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>962,576</td> <td>511,057</td> <td>451,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,255</td> <td>7,848</td> <td>5,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>975,831</td> <td>518,905</td> <td>456,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	962,576	511,057	451,519	工具器具備品	13,255	7,848	5,406	計	975,831	518,905	456,926
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	772,776	461,872	310,904																														
工具器具備品	8,300	6,535	1,764																														
計	781,076	468,407	312,668																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	962,576	511,057	451,519																														
工具器具備品	13,255	7,848	5,406																														
計	975,831	518,905	456,926																														
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99,671千円 1年超 226,272千円 計 325,944千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106,119千円 1年超 362,432千円 計 468,552千円																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60,564千円 減価償却費相当額 53,629千円 支払利息相当額 5,613千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 117,582千円 減価償却費相当額 104,127千円 支払利息相当額 11,064千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15,060千円 1年超 93,965千円 計 109,025千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 23,907千円 1年超 145,668千円 計 169,575千円																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	123,981	138,241	14,260
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	32,881	57,210	24,328
合計	156,862	195,451	38,589

3 . 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
その他	10	

(前連結会計年度末)

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	124,041	167,566	43,524
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	33,019	66,572	33,553
合計	157,060	234,138	77,078

3 . 時価のない有価証券の主な内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結グループは、輸送用機器関係製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する自動車用部品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは、輸送用機器関係製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する自動車用部品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,385,397	543,798	2,929,195	-	2,929,195
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	275,503	-	275,503	(275,503)	-
計	2,660,900	543,798	3,204,699	(275,503)	2,929,195
営業費用	2,613,301	521,376	3,134,677	(272,829)	2,861,848
営業利益	47,599	22,421	70,021	(2,674)	67,347

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,218,517	1,171,746	6,390,263	-	6,390,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	448,884	-	448,884	(448,884)	-
計	5,667,401	1,171,746	6,839,148	(448,884)	6,390,263
営業費用	5,475,476	1,139,622	6,615,098	(455,550)	6,159,548
営業利益	191,925	32,124	224,049	6,665	230,714

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米(千円)
海外売上高	545,512
連結売上高	2,929,195
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米(千円)
海外売上高	1,394,198
連結売上高	6,390,263
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.8

（注）北米に属する地域の内訳は、米国とメキシコであります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 403.80円 1株当たり中間純利益金額 15.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 421.78円 1株当たり当期純利益金額 19.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益	90,927千円	120,157千円
普通株主に帰属しない金額	-	4,500千円
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - 千円）	（4,500千円）
普通株式に係る中間（当期）純利益	90,927千円	115,657千円
期中平均株式数	6,000,000株	6,000,000株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	(注5)	146,808		68,441		102,026	
2. 受取手形		294,506		260,627		268,199	
3. 売掛金		832,643		1,063,921		1,037,424	
4. たな卸資産		557,503		693,249		606,859	
5. 繰延税金資産		95,860		62,400		59,200	
6. 未収入金		504,414		554,070		714,462	
7. その他	(注3)	81,408		91,345		79,982	
8. 貸倒引当金		1,300		1,600		1,700	
流動資産合計		2,511,844	50.5	2,792,456	49.9	2,866,455	54.4
固定資産							
1. 有形固定資産	(注1. 2)						
(1) 建物		415,099		595,042		386,761	
(2) 機械装置		776,361		664,062		710,121	
(3) 建設仮勘定		-		346,522		109,916	
(4) その他		215,476		255,208		239,115	
有形固定資産合計		1,406,937	28.3	1,860,835	33.2	1,445,914	27.5
2. 無形固定資産		9,732	0.2	9,799	0.2	10,546	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		538,248		372,900		372,900	
(2) 前払年金資産		297,162		344,427		323,777	
(3) その他		210,245		220,947		245,217	
投資その他の資産合計		1,045,656	21.0	938,274	16.7	941,895	17.9
固定資産合計		2,462,326	49.5	2,808,909	50.1	2,398,356	45.6
資産合計		4,974,170	100.0	5,601,366	100.0	5,264,812	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	(注2. 4)	224,799		225,511		244,015	
2. 短期借入金		535,900		516,180		538,480	
3. 未払金		1,423,075		1,877,857		1,459,559	
4. 未払法人税等		2,041		6,704		6,147	
5. 賞与引当金		115,676		117,346		87,075	
6. その他	(注3)	42,221		39,061		39,263	
流動負債合計			2,343,714	47.1	2,782,662	49.7	2,374,542

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		-		126,520		146,560	
2. 長期未払金		51,163		25,581		51,163	
3. 繰延税金負債		95,773		124,231		116,221	
4. 役員退職慰労引当金		12,590		18,018		15,575	
固定負債合計		159,526	3.2	294,351	5.2	329,519	6.3
負債合計		2,503,241	50.3	3,077,013	54.9	2,704,061	51.4
(資本の部)							
資本金		715,000	14.4	-	-	715,000	13.6
資本剰余金							
資本準備金		677,955		-		677,955	
資本剰余金合計		677,955	13.6	-	-	677,955	12.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		60,000		-		60,000	
2. 任意積立金		800,000		-		800,000	
3. 中間(当期)未処分利益		194,990		-		261,887	
利益剰余金合計		1,054,990	21.2	-	-	1,121,887	21.3
その他有価証券評価差額金		22,983	0.5	-	-	45,907	0.8
資本合計		2,470,929	49.7	-	-	2,560,750	48.6
負債及び資本合計		4,974,170	100.0	-	-	5,264,812	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	715,000	12.8	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-	-	677,955		-	-
資本剰余金合計		-	-	677,955	12.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	60,000		-	-
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		-	-	900,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	145,953		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,105,953	19.7	-	-
4. 自己株式		-	-	260	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,498,648	44.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	25,705	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	25,705	0.5	-	-
純資産合計		-	-	2,524,353	45.1	-	-
負債純資産合計		-	-	5,601,366	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,660,900	100.0	2,974,656	100.0	5,667,401	100.0
売上原価		2,363,655	88.8	2,652,610	89.2	4,971,746	87.7
売上総利益		297,245	11.2	322,045	10.8	695,654	12.3
販売費及び一般管理費		249,645	9.4	249,002	8.3	503,729	8.9
営業利益		47,599	1.8	73,042	2.5	191,925	3.4
営業外収益	(注1)	26,605	1.0	17,157	0.5	42,503	0.8
営業外費用	(注2)	3,020	0.1	6,067	0.2	9,012	0.2
経常利益		71,184	2.7	84,132	2.8	225,416	4.0
特別利益	(注3)	14,048	0.5	190	0.0	23,050	0.4
特別損失	(注4)	10,786	0.4	37,804	1.2	54,576	1.0
税引前中間(当期)純利益		74,447	2.8	46,517	1.6	193,889	3.4
法人税、住民税及び事業税		2,201		3,424		4,272	
過年度法人税等		-		-		8,931	
法人税等調整額		34,303	1.4	18,527	0.8	75,845	1.6
中間(当期)純利益		37,943	1.4	24,566	0.8	104,840	1.8
前期繰越利益		157,047		-		157,047	
中間(当期)未処分利益		194,990		-		261,887	

【中間株主資本等変動計算書関係】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	800,000	261,887	1,121,887	-	2,514,842
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	100,000	100,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	36,000	36,000	-	36,000
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	4,500	4,500	-	4,500
中間純利益	-	-	-	-	-	24,566	24,566	-	24,566
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	260	260
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	100,000	115,933	15,933	260	16,194
平成18年9月30日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	900,000	145,953	1,105,953	260	2,498,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	45,907	45,907	2,560,750
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	36,000
役員賞与(注)	-	-	4,500
中間純利益	-	-	24,566
自己株式の取得	-	-	260
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	20,202	20,202	20,202
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,202	20,202	36,397
平成18年9月30日 残高 (千円)	25,705	25,705	2,524,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		46,517
減価償却費		149,893
有形固定資産除却損		37,546
貸倒引当金の減少額		100
賞与引当金の増加額		30,270
前払年金資産の増加額		20,649
役員退職慰労引当金の増加額		2,443
受取利息及び受取配当金		3,688
支払利息		3,379
売上債権の増加額		18,925
たな卸資産の増加額		86,389
その他の流動資産の減少額		141,374
仕入債務の減少額		18,504
未払金の増加額		393,713
役員賞与の支払金額		4,500
その他の流動負債の減少額		1,495
小計		650,885
利息及び配当金の受取額		3,688
利息の支払額		3,182
法人税等の支払額		2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー		648,526

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		1,142
有形固定資産の取得による支出		601,217
その他の投資による支出		1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		603,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		9,800
長期借入金の返済による支出		32,540
配当金の支払額		35,703
自己株式の取得による支出		260
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,304
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		33,584
現金及び現金同等物の期首残高		102,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	(注)	68,441

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....総平均法による原価法 原材料.....総平均法による原価法 仕掛品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....同 左 原材料.....同 左 仕掛品.....同 左 貯蔵品.....同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....同 左 原材料.....同 左 仕掛品.....同 左 貯蔵品.....同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 30年~40年 機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 30年~40年 機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第二号)を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、前事業年度の損益とみなして処理しております。本移行に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,832千円計上しております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として10,004千円を計上しております。</p> <p>当社は、平成17年 4月 1日に退職金制度の改訂を行い、厚生年金基金制度から確定拠出型年金と確定給付型の企業年金基金制度に移行するとともに退職一時金を企業年金基金へ移換し、キャッシュバランスプラン制度を導入いたしました。なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は、334,076千円であります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第二号)を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、前事業年度の損益とみなして処理しております。本移行に伴う当会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,430千円計上しております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として10,004千円を計上しております。</p> <p>当社は、平成17年 4月 1日に退職金制度の改訂を行い、厚生年金基金制度から確定拠出型年金と確定給付型の企業年金基金制度に移行するとともに退職一時金を企業年金基金へ移換し、キャッシュバランスプラン制度を導入いたしました。なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は、334,076千円であります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある外貨建売上債権 ハ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,524,353千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>固定資産の「前払年金資産」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「前払年金資産」は34,391千円であります。</p>	<p>固定資産の「建設仮勘定」は前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」は2,416千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 4,571,313千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 4,254,348千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 4,258,941千円
(注2)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2)	(注2)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
千円		千円
建物 224,908		建物 216,111
構築物 32,951		構築物 30,418
機械装置 40,577		機械装置 35,002
工具器具備品 303		工具器具備品 288
土地 32,895		土地 32,895
<u>合計 331,636</u>		<u>合計 314,715</u>
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
千円		千円
短期借入金 249,900		短期借入金 249,900
(注3)消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(注3)消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注3)
(注4)当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	(注4)当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	(注4)当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 600,000千円	当座貸越極度額 580,000千円	当座貸越極度額 600,000千円
借入実行残高 449,900千円	借入実行残高 440,100千円	借入実行残高 449,900千円
<u>差引額 150,100千円</u>	<u>差引額 139,900千円</u>	<u>差引額 150,100千円</u>
(注5)	(注5)中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,374千円	(注5)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注1)営業外収益の主要項目	(注1)営業外収益の主要項目	(注1)営業外収益の主要項目
受取利息 0千円	受取配当金 3,688千円	受取利息 0千円
受取配当金 5,305千円	受取賃貸料 976千円	受取配当金 5,698千円
受取賃貸料 1,233千円	製造提携先機械 7,945千円	受取賃貸料 2,319千円
為替差益 6,432千円	等売却益 2,300千円	為替差益 11,153千円
製造提携先機械 8,700千円	製造提携先技術 指導料	製造提携先機械 12,847千円
売却益 2,394千円		等売却益 4,293千円
製造提携先技術 指導料		製造提携先技術 指導料
(注2)営業外費用の主要項目	(注2)営業外費用の主要項目	(注2)営業外費用の主要項目
支払利息 2,879千円	支払利息 3,379千円	支払利息 6,245千円
棚卸資産評価損 116千円	たな卸資産評価 損	たな卸資産廃棄 2,015千円
	為替差損 2,009千円	たな卸資産評価 損 713千円
(注3) 特別利益の主要項目	(注3)	(注3) 特別利益の主要項目
代行部分返上益 10,004千円		代行部分返上益 10,004千円
退職給付制度移行益 3,832千円		退職給付制度移行益 3,430千円
		海外子会社解散 分配益 9,403千円
(注4)特別損失の主要項目	(注4)特別損失の主要項目	(注4)特別損失の主要項目
固定資産除却損(主なものは機械) 10,361千円	固定資産除却損(主なものは機械) 37,546千円	固定資産除却損(主なものは機械) 45,877千円
(5)減価償却実施額	(5)減価償却実施額	(5)減価償却実施額
有形固定資産 142,903千円	有形固定資産 148,749千円	有形固定資産 292,141千円
無形固定資産 752千円	無形固定資産 747千円	無形固定資産 1,555千円
	投資その他の資産 396千円	投資その他の資産 499千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	-	800	-	800
合計	-	800	-	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

当社は、当中間会計期間に属する配当を実施しないため該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

(注) 現金及び現金同等物の中間期末
残高と中間貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	68,441千円
有価証券勘定	59,115千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 千円
価値変動のリスクの ある有価証券等	59,115千円
現金及び現金同等物	68,441千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>762,630</td> <td>457,955</td> <td>304,674</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>18,446</td> <td>10,451</td> <td>7,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>781,076</td> <td>468,407</td> <td>312,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>99,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325,944千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,629千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,613千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>15,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,965千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,025千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	762,630	457,955	304,674	(有形固定資産)その他	18,446	10,451	7,994	計	781,076	468,407	312,668	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	99,671千円	1年超	226,272千円	計	325,944千円	支払リース料	60,564千円	減価償却費相当額	53,629千円	支払利息相当額	5,613千円	未経過リース料		1年内	15,060千円	1年超	93,965千円	計	109,025千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>900,650</td> <td>461,201</td> <td>439,448</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>23,401</td> <td>12,904</td> <td>10,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>924,051</td> <td>474,106</td> <td>449,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>96,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461,087千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,999千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>40,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,367千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,960千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	900,650	461,201	439,448	(有形固定資産)その他	23,401	12,904	10,496	計	924,051	474,106	449,945	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	96,034千円	1年超	365,052千円	計	461,087千円	支払リース料	65,248千円	減価償却費相当額	56,881千円	支払利息相当額	7,999千円	未経過リース料		1年内	40,593千円	1年超	236,367千円	計	276,960千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>952,430</td> <td>506,637</td> <td>445,792</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>23,401</td> <td>12,267</td> <td>11,133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>975,831</td> <td>518,905</td> <td>456,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>106,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362,432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>468,552千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,064千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>23,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,668千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,575千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	952,430	506,637	445,792	(有形固定資産)その他	23,401	12,267	11,133	計	975,831	518,905	456,926	未経過リース料期末残高相当額		1年内	106,119千円	1年超	362,432千円	計	468,552千円	支払リース料	117,582千円	減価償却費相当額	104,127千円	支払利息相当額	11,064千円	未経過リース料		1年内	23,907千円	1年超	145,668千円	計	169,575千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	762,630	457,955	304,674																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	18,446	10,451	7,994																																																																																																																	
計	781,076	468,407	312,668																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	99,671千円																																																																																																																			
1年超	226,272千円																																																																																																																			
計	325,944千円																																																																																																																			
支払リース料	60,564千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	53,629千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,613千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	15,060千円																																																																																																																			
1年超	93,965千円																																																																																																																			
計	109,025千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	900,650	461,201	439,448																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	23,401	12,904	10,496																																																																																																																	
計	924,051	474,106	449,945																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	96,034千円																																																																																																																			
1年超	365,052千円																																																																																																																			
計	461,087千円																																																																																																																			
支払リース料	65,248千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	56,881千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,999千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	40,593千円																																																																																																																			
1年超	236,367千円																																																																																																																			
計	276,960千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	952,430	506,637	445,792																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	23,401	12,267	11,133																																																																																																																	
計	975,831	518,905	456,926																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	106,119千円																																																																																																																			
1年超	362,432千円																																																																																																																			
計	468,552千円																																																																																																																			
支払リース料	117,582千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	104,127千円																																																																																																																			
支払利息相当額	11,064千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	23,907千円																																																																																																																			
1年超	145,668千円																																																																																																																			
計	169,575千円																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末及び前事業年度末については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	124,184	141,245	17,061
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	33,019	59,115	26,096
合計	157,203	200,361	43,158

4. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
その他	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末及び前事業年度末については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	372,900
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	342,966
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	4,898

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 411.82円 1株当たり中間純利益金額 6.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 420.78円 1株当たり中間純利益金額 4.09円 同 左	1株当たり純資産額 426.04円 1株当たり当期純利益金額 16.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	-	2,524,353千円	-
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	-	2,524,353千円	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	-	5,999,200株	-

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	37,943千円	24,566千円	104,840千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	4,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(- 千円)	(4,500千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	37,943千円	24,566千円	100,340千円
期中平均株式数	6,000,000株	5,999,921株	6,000,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社タツミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社タツミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。